

# 平成31年度 地域研修(仮称)実施方法 骨子(修正案)

赤字: 前回からの修正箇所

## 1. 研修の概要

### (1) 研修の実施方法

- 開催主体は応募団体と内閣府の共催とする。
- 対象者は地域の防災に関わる自治体職員（主に初級者）を基本とする。
- 受講料は無料とする。

### (2) 研修内容

以下の内容を基本とするが、応募団体の提案に応じ調整することも可能。

#### ① 日数・時間

- 2日間（連続）
- 研修時間は9:30開始、17:30終了  
※ただし、1日目は9:15からオリエンテーション（15分）を実施

#### ② カリキュラム

- 別紙の基本カリキュラムによる  
基本単元：原則実施することとするが、学習目標を達成できる範囲で応募団体の提案（自主企画）に応じることも可能  
調整単元：応募団体の提案（自主企画）により実施（提案がない場合は基本カリキュラムにより実施）

#### ③ 定員

- 基本カリキュラムによる演習を行う場合は、50～60名で設定

#### ④ 開催場所

- 応募団体の希望に沿う（※会場借用費用は応募団体の負担）

#### ⑤ 実施期間

- 平成31年8月～平成32年1月

### (3) 応募団体と内閣府との役割分担

準備から研修当日の運営、研修結果の整理など研修の企画・運営に係る一連の事務について、応募団体と内閣府との役割分担は次の通り。

応募団体と内閣府の役割分担

区分	企画・運営事務の項目	応募団体	内閣府
準備	基本カリキュラムの提供		●
	自主企画の提案、内閣府との調整	●	●
	研修企画マニュアルの提供、準備助言		●
	講師との事前調整	● 自主企画分	●
	広報（パンフレット、ホームページ等）	●	●
	募集・受付事務	●	
	会場の確保（費用含む）	●	
	受講生受け入れ準備（名簿・名札・座席表の作成等）	●	
	研修資料データの提供（内閣府担当分）		●
	研修配布資料印刷		●
	事前アンケート調査票の提供		●
	事前アンケートの実施	●	
	交流会等の企画・広報・募集（任意）	●	
研修運営	研修会場の準備	●	●
	受講者受付、受講者対応	●	
	講師接遇		●
	研修運営（司会、オリエンテーション含む）		●
	記録（録音、ビデオ、デジカメ）		●
	アンケートの実施		●
	交流会の実施	●	△ 支援
研修後	講師謝金支払い	● 自主企画分	●
	研修効果、改善に係る調査	△ 協力	●

※順番入替え

### (4) 費用負担について

- 以下の費用は応募団体の負担とする。
  - ✓ 会場借用費用
  - ✓ 自主企画に係る講師謝金・旅費等
  - ✓ その他、募集団体が独自に実施する企画等の費用

## 2. 募集方法

### (1) 募集团体数

- 8団体程度

### (2) 応募可能な団体

- 都道府県を基本に、テーマに合わせて複数の都道府県・市区町村が合同して応募することも可能。

(例)

- ✓ 都道府県の単独応募
- ✓ 中規模災害時に応援をしあえる近隣都道府県の合同応募
- ✓ 広域連合体での応募
- ✓ 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている市区町村の合同応募

## 3. 募集期間後のスケジュール

	平成31年										平成32年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
選定・結果通知		■											
実施日程・カリキュラムの調整 (2ヶ月程度)			■	■	■	■							
受講者の募集 (1ヶ月程度)				■	■	■	■	■					
研修実施 (2日間)					■	■	■	■	■	■			
研修効果、改善に係る調査への 協力 (適宜)					■	■	■	■	■	■	■	■	
次年度の準備								■	■	■	■	■	

(追加)

別紙 1

## 基本カリキュラム

 : 基本単元
 : 調整単元

日程	時間	単元	手法	単元の概要	講師	学習目標	備考
一 日 目	9:15～9:30	オリエンテーション	座	地域研修(仮称)の目的や位置づけ、本研修の内容、受講にあたっての心構えについて説明する。	事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域研修(仮称)の目的を理解できる。</li> <li>受講にあたっての心構えを持つことができる。</li> </ul>	
	1限目 9:30～10:45	防災行政概要	座	防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学ぶ。	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災活動の全体像と考え方、段階ごとの活動の概要を説明できる。</li> </ul>	75分
	2限目 10:55～11:40 11:40～12:25	災害法体系 防災計画	座	防災活動の前提となる法律や防災計画の基本的な知識を学ぶ。	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災活動に関連する法令の概要を説明できる。</li> <li>防災計画(BCPと受援体制を含む)の概要を説明できる。</li> </ul>	45分/ 45分
	3限目 13:25～14:40	地域の 災害特性	座	地域の災害特性(地域の脆弱性含む)、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ。	気象台	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の災害特性と想定される被害の概要を説明できる。</li> </ul>	75分 地域に応じた内容で実施
	4限目 5限目 14:50～17:30	災害対応過程と 態度を学ぶ	演	実際の災害発生時の地方公共団体の対応事例を題材に、事前対策や災害対応に対する心構えを学ぶ。	事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生前後に必要な行政の対応の流れを具体的に説明できる。</li> <li>※詳細は別紙2参照</li> </ul>	150分 +10分 休憩
二 日 目	1限目 9:30～10:40	警報避難の 枠組	座	避難勧告判断、住民伝達、避難行動などについて、「避難勧告等に関するガイドライン」を中心に学ぶ。	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>警報等の伝達及び避難勧告等の判断・伝達の流れを説明できる。</li> </ul>	70分
	2限目 10:50～12:00	被災者支援の 枠組み(1) (災教法と避難 生活支援)	座	災害救助法に基づく避難所の開設・運営業務及び多様な被災者への対応について、ガイドラインや事例を交えて学ぶ。	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法の概要を説明できる。</li> <li>避難所の開設・運営と多様な被災者への対応を説明できる。</li> </ul>	70分
	3限目 13:00～14:10	被災者支援の 枠組み(2) (仮設住宅と生 活再建支援)	座	応急仮設住宅(建設、借り上げ等)の提供業務及び被災者生活再建支援法に基づく住家被害の調査や罹災証明書交付業務の仕組みと概要について、ガイドラインや事例を交えて学ぶ。	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急仮設住宅(建設、借り上げ等)の仕組みと業務の概要を説明できる。</li> <li>被災者生活再建支援法の概要を説明できる。</li> <li>住家被害の調査や罹災証明書の交付業務の仕組みと業務の概要を説明できる。</li> </ul>	70分
	4限目 14:20～16:30	災害対策本部 における対応	演	災害発生時の地方公共団体の本部運営における活動事例を題材に、情報処理と対策立案を中心とした災害対応上のポイントを学ぶ。	事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策本部運営における対応の流れと情報共有の重要性、情報処理、対策立案の方法について説明できる。</li> <li>※詳細は別紙3参照</li> </ul>	120分 +10分 休憩
	5限目 16:40～17:30	全体討論 (ふりかえり)	演	研修全体を通じて学んだことから、地域の防災力向上や備えに反映させるべきことを受講者間で考える。	事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修を通じて、学び、得たものを整理する。</li> <li>日頃からの「備え」につなげることを認識する。</li> </ul>	50分

## (演習) 災害対応過程と態度を学ぶ

## (1) 演習の概要

概 要	実際の災害発生時の地方公共団体の対応事例を題材に、事前対策や災害対応に対する心構えを学ぶ。
手 法	討議型演習
所要時間	演習:150分+10分休憩
対象人数	1グループ7名程度
目 標	災害発生前後に必要な行政の対応の流れを具体的に説明できる。
身につく事項	災害対応従事者の「経験談」をもとに <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害発生前後の活動の流れを整理し、災害対応過程が理解できる。</li> <li>・ 災害対応上の課題や活動上のポイントが理解できる。</li> <li>・ 今後、災害対応を行う上で事前に実施すべき対策や心構えておくべきことに気づくことができる。</li> </ul>
内 容	グループに分かれて、過去の災害対応従事者(地方公共団体職員)の経験談を読み、対応を時系列で整理し、活動のポイントや課題の整理を通じて災害対応を疑似体験するとともに、災害対応上で起こる様々な課題を解決するための対策の検討を行う。結果はグループ発表で共有する。

## (2) 演習の進め方

No	実施内容	所要時間	主な内容
1	演習の概要について	30分	演習の学習目標、アイスブレイク、演習の進め方など、演習の概要を座学で学ぶ。
2	災害対応過程と態度を学ぶ(演習)	100分 (うち10分休憩)	「経験談」から、活動上のノウハウとなりそうなことや課題を整理する。 整理結果を踏まえて、事前に取り組むべき対策や災害対応従事者として心構えておくべきことを話し合い、整理する。
3	グループ発表	20分	検討結果を参加者全員で共有する。
4	講評	10分	講師による検討結果の講評と演習全体のふりかえり結果を共有する。

## (演習) 災害対策本部における対応

## (1) 演習の概要

概要	災害発生時の地方公共団体の本部運営における活動事例を題材に、情報処理と対策立案を中心とした災害対応上のポイントを学ぶ。
手法	座学+演習
所要時間	演習:120分+10分休憩
対象人数	1グループ7名程度
目標	災害対策本部運営における対応の流れと情報共有の重要性、情報処理、対策立案の方法について説明できる。
身につく事項	本部で実施する情報のとりまとめや状況を踏まえた対策の検討を通じて、情報処理や対策立案に必要な対応スキルの基本を身につける。
内容	本部における対応のポイントについて説明したのち、大規模地震の発生直後を開始時点として実施する情報処理から問題の抽出、対策立案のとりまとめ結果の発表を中心とする演習を行う。

## (2) 演習の進め方

No	実施内容	所要時間	主な内容
1	「情報処理・対策立案」について	20分	情報収集と対策立案の流れ、ポイントについて説明
2	「演習の進め方」について	10分	「演習の進め方」について説明
3	災害対策本部における対応演習	70分 (うち10分休憩)	グループで、状況付与カードで与えられる情報を「とりまとめ様式」を活用してとりまとめるとともに、判明している情報から当面の課題を検討し、対策の方向を整理する。
4	グループ発表	20分	検討結果を、参加者全員で共有する。
5	講評・意見交換	10分	発表や各グループの成果を踏まえて、改めて対応のポイントについて講師が指摘をするとともに、意見交換を行う。